

(2) あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

2021年度 2022年度

目標を達成したもの(A)	0	4
計画策定時と比べて改善したもの(B)	16	15
計画策定時と比べて横ばいのもの(C)	1	0
計画策定時と比べて下回っているもの(D)	6	5
未調査のもの(E)	2	1

評価指標一覧

体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標 (2021年3月設定)		2021年度実績			2022年度実績(直近値)				
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	進捗	年度	数値等	取組内容	進捗	進捗に関する見解

重要評価指標:各体系における取組の進捗状況を総合的に評価する指標

共に支え合う地域づくり	1	重層的支援体制構築市町村数	—	—	2026	20市町村	2021	5市	B	2022	10市町	未実施市町村における取り組みを促進するため、有識者による講演や事業を実施する市町村の取組状況を紹介する市町村向けの研修会を愛知県社会福祉協議会と共同実施 (開催実績) 開催 2022年9月21日 対象 市町村職員 参加市町村 30市町	B	2022年度は、新たに5市町が追加され計10市町となり、このまま2026年度までに20市町村の達成を目指す。	未実施市町村における取り組みを促進するための市町村向けの研修会を実施。	
子ども・子育て支援	2	保育所待機児童数	2020	155人	2024	解消	2021	174人	D	2022	53人	保育所等の整備費補助を行うことで整備を推進し、受け皿の拡大を促進。 (2022年度 整備数) 保育所等 29か所、定員1853名増	B	保育所等の整備費補助を行うことで整備を推進し、受け皿の拡大を促進した。	引き続き、施設整備による保育の受け皿の拡充を進め、待機児童解消を図る。	
健康寿命の延伸	3	健康寿命	2016	男性 73.06年 女性 76.32年	2022	男性 75年 女性 80年	2019	男性:72.85 女性:76.09	D	2019	男性:72.85 女性:76.09	生涯を通じて健康でいきいきと過ごすことができるよう、関係機関等と連携し、県民の健康づくりを推進。 (主な取組) ・健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理・運営 ・あいち健康マイレージ事業の推進及び連携アプリ「あいち健康プラス」の配信 ・生活習慣病対策 ・たばこ対策、受動喫煙防止対策 ・健康経営推進企業支援事業 ・令和4年度愛知県生活習慣関連調査	D	男女ともに健康寿命の数値がやや低下しているが、2016年度から2019年度の変化は偶然変動による範囲内と考えられる。今後の推移に注視し、健康寿命の延伸に取り組んでいく。	健康日本21あいち新計画の中間評価において、働く世代において生活習慣の改善等が不十分な項目がみられたことから、「健康経営推進企業支援事業」、「あいち健康マイレージ事業」を推進し、健康づくりに取り組む県民の増加を目指す。 (主な取組) ・健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理・運営 ・あいち健康マイレージ事業の推進及び連携アプリ「あいち健康プラス」の配信 ・生活習慣病対策 ・たばこ対策、受動喫煙防止対策 ・健康経営推進企業支援事業 ・健康日本21あいち新計画次期計画の策定 ・愛知県循環器病対策推進計画次期計画の策定	
医療・介護提供体制の確保	4	各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率	2019	79%	2024	100%	2020	82%	B	2022	86%	評価指標を活用し、市町村の取組状況を評価 (具体的内容) 28の評価項目について評価を実施	B	2022年度は、86%の実施率となり、実施率は上昇している。	目標の達成に向け、引き続き、評価結果を活用した市町村職員への研修等を実施。	
障害者支援	5	地域生活支援拠点等の運用状況検証等実施市町村数	—	—	2023	全市町村 (圏域での取組含む)	2021	2021年度事業に対する検証・検討の実施: 35市町/54市町村 (2022年度中に実施予定を含む) 地域生活支援拠点整備状況: 51市町村/54市町村	B	2022	2022年度事業に対する検証・検討の実施: 51市町/54市町村 (2023年度中に実施予定を含む) 地域生活支援拠点整備状況: 54市町村/54市町村 (2023年度中に整備予定を含む)	B	(全市町村検証・検討の実施に向けた取組) 障害者自立支援協議会地域生活移行推進部会が作成した「地域生活支援拠点等の運用状況の検証・検討のための手引き」などを参考に、市町村において、必要な機能の充実に向けて、検証・検討が円滑に行われるよう、地域アドバイザーと連携し働きかける。	B	2022年度事業に対する検証・検討の実施状況は2023年度に実施予定を含め51市町村であり、未定等は2023年度中に整備する3市町となっている。	引き続き、障害のある方が地域で安心して暮らし続けるため、障害者自立支援協議会地域生活移行推進部会が作成した「地域生活支援拠点等の運用状況の検証・検討のための手引き」などを参考に、市町村において必要な機能の充実に向けて、検証・検討が円滑に行われるよう、地域アドバイザーと連携し働きかける。

(2) あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

2021年度 2022年度

目標を達成したもの(A)	0	4
計画策定時と比べて改善したもの(B)	16	15
計画策定時と比べて横ばいのもの(C)	1	0
計画策定時と比べて下回っているもの(D)	6	5
未調査のもの(E)	2	1

評価指標一覧

体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標 (2021年3月設定)		2021年度実績			2022年度実績(直近値)				
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	進捗	年度	数値等	取組内容	進捗	進捗に関する見解

進捗管理指標: 各体系における主な取組の実施状況等を進捗管理する指標

共に支え合う地域づくり	1	就労準備支援事業・ 家計改善支援事業の実施市町村数	2020	いずれかの事業を実施 している市町村 28市町村	2022	全市町村	2021	就労準備支援事業: 32市町村 家計改善支援事業: 32市町村	C	2022	就労準備支援事業: 39市町村 家計改善支援事業: 37市町村	・未実施の自治体に対し、事業実施促進の通知 ・厚労省主催の自治体コンサルティングにて、 予算・事務の助言を行う ※市町村数は福祉事務所数で計上	B	2023年度に向けて未実施自治体への事業実 施促進の通知や働きかけを実施。	引き続き、自治体コンサルティングの利用や受 託可能団体の開拓にも取り組み、実施自治体 数の増加を図る。
	2	成年後見制度利用促進のための 中核機関の設置市町村数	2019	11市町村	2021	全市町村	2021	23市町村 (2021.10.1時点)	B	2022	38市町村 (2022.10.1時点)	市町村の中核機関設置等を支援するため、愛 知県社会福祉協議会に委託し、市町村に対す る個別支援を実施 (主な取組) 中核機関の設置に向けて、4市町に対して体制 整備のための支援を実施	B	2022年度は、設置市町村数が38市町村となっ た。目標とは開きがあるが、毎年着実に増加し ている。	・目標の達成に向け、愛知県社会福祉協議会 に権利擁護支援に関するコーディネーターを配 置し、中核機関の設置や機能拡充に向けた市 町村への個別支援等を実施。 ・毎年、着実に増加していることから、目標の達 成に向け、引き続き、制度周知や障害者の権 利擁護に係る意識向上を図るため、研修を開 催していく。
	3	地域活動の実践につなげる学びの機会の 提供 (あいちシルバーカレッジ専門コース 受講者数)	-	-	2026	毎年度30名	2021	受講者数16名	D	2022	受講者数30名	あいちシルバーカレッジ専門コースの開催 (開催実績) 開催:2022年12月~1月の6日間 対象者:あいちシルバーカレッジ卒業生 参加者数:30名 講師:愛知県立大学教授 等	B	コロナ禍でありながら、弾力的な講義形式や積 極的なPR活動により概ね目標を達成できた。	感染状況に応じて開催方法・内容を柔軟に調 整し、引き続き参加者の確保を目指す。
	4	愛知県ファミリー・フレンドリー 企業の新規登録企業数	2019	187社	2025	毎年度130社	2021	94件	D	2022	71件	従業員が仕事と育児・介護等を両立できるよ う積極的に取り組む「愛知県ファミリー・フレ ンドリー企業」の普及拡大 (主な取組) 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録	D	啓発リーフレットの配布や、専用ウェブサイト等 により企業への働きかけを行ったが、周知が行 き届かず、目標数値を下回った。	引き続き、啓発リーフレットの配布、専用ウェブ サイトでの登録企業の取組紹介、メルマガの配 信等により、機会を捉えて積極的に企業へ制 度の周知を行い、登録企業数増加を図る。
子ども・子育て支援	5	出会いの場を提供する イベント実施数	2019	997回	2024	1,500回	2021	435回	D	2022	346回	対面形式のイベントに加え、オンライン形式の イベント情報を(あいち出会いポータルサイト 「あいこナビ」)に掲載。	D	コロナ感染症の影響が長引き、イベントの中止 が相次いだため、目標値を下回ることとなっ た。	市町村等に働きかけるとともに、結婚支援に積 極的な団体である「婚活協力団体」との連携を 一層図り、イベント実施数の増加を目指す。
	6	保育士等の確保数	2019	26,887人	2024	30,000人 (常勤、非常勤含 む)	2021	29,008人	B	2022	29,255人	保育士の養成、処遇や労働環境の改善による 離職防止、潜在保育士の再就職支援の取組 みなど保育士確保施策を実施。	B	2022年度は、保育士確保数が29,255人となっ た。毎年着実に増加している。	引き続き、保育士の養成、処遇や労働環境の 改善による離職防止、潜在保育士の再就職支 援の取組みなど保育士確保施策を推進してい く。
	7	生活困窮世帯・ひとり親家庭の 子どもの学習支援事業実施市町村数	2020	41市町	2024	全市町村	2021	43市町	B	2022	43市町	・未実施の自治体に対し、事業実施促進の通知 ・生活困窮者自立支援法に基づく他の事業より 国庫補助率が低率となっているため、国庫補 助率の引き上げ等、実施自治体への財政支援 を強化することを国に要望	B	未実施自治体に対する働きかけ等により、少し ずつではあるが、実施市町村は増加している。	教育委員会が所管している事業(地域未来塾、 放課後こども教室等)でカバーしている市もあ るため、教育委員会とも連携し、全市町村で生 活困窮世帯・ひとり親世帯の子どもを含めた学 習支援事業が展開されるよう、引き続き働きか けていく。
	8	子ども家庭総合支援拠点 設置市町村数	2019	8市町	2024	全市町村	2021	28市町	B	2022	54市町村	中央児童・障害者相談センターに市町村支援 担当福祉司を配置し、県内各市町村に対し拠 点設置促進に係る活動を行った。	A	2022年度に全市町村に設置することができ、 目標を達成することができた。	引き続き、市町村が子ども家庭総合支援拠点 を適切に運営できるよう支援していく。

(2) あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

2021年度 2022年度

目標を達成したもの(A)	0	4
計画策定時と比べて改善したもの(B)	16	15
計画策定時と比べて横ばいのもの(C)	1	0
計画策定時と比べて下回っているもの(D)	6	5
未調査のもの(E)	2	1

評価指標一覧

体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標 (2021年3月設定)		2021年度実績			2022年度実績(直近値)					
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	進捗	年度	数値等	取組内容	進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組
健康寿命の延伸	9	成人の喫煙率	2016	男性26.1% 女性6.4%	2022	男性17.0%以下 女性4.0%以下	-	-	E	2022	男性:24.2% 女性:5.6%	たばこが健康に与える影響について、正しい知識と情報の提供等の実施。 (取組の内容) ・世界禁煙デー・禁煙週間:鉄道会社による構内放送の実施、ラジオ等メディア媒体を活用したPR ・啓発物品(絆創膏等)の配布	B	喫煙率は男女ともに減少傾向ではあるが、引き続きたばこに関する正しい知識と情報の提供や受動喫煙防止対策等に取組む必要がある。	引き続き、たばこが健康に与える影響について、正しい知識と情報の提供等を実施。 (主な取組) 世界禁煙デー・禁煙週間 ・啓発物品(絆創膏等)の配布 ・鉄道会社による構内放送の実施 ・ラジオ等メディア媒体を活用したPR
	10	特定健康診査・特定保健指導実施率	2018	55.6%、25.0%	2023	70%、45%以上	2019	57.2%、25.8%	B	2021	59.2%、27.7%	医療保険者や企業等と連携して、受診率向上のためのデータ分析や啓発等を実施。 (啓発の内容(2022年度)) ・名古屋グランパス、中日ドラゴンズとコラボした啓発物品の作成・配布 ・ローソンでのポスター掲示 ・映画「Dr. コトー診療所」とタイアップした啓発ポスターの作成・配布 ・広報あいち掲載	B	各実施率は、毎年度増加しているものの、目標には及ばない状況である。医療保険者や企業などの連携を強化して、受診率向上のための普及啓発キャンペーンを進める必要がある。	(啓発の内容) ・名古屋グランパス、中日ドラゴンズとコラボした啓発物品の作成・配布 ・ラジオ等メディア媒体を活用したPR ・コンビニや商業施設、薬局等でのポスター掲示 ・庁内放送の実施 ・広報あいち掲載
	11	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施市町村数	-	-	2024	全市町村	2021	21市町村	B	2022	32市町村	市町村の企画立案を担う医療専門職向け研修会の開催。 また、県全体の医療費データ分析を行い、市町村の健康課題の抽出を支援した。 (研修会開催実績) 開催:2022年9月30日 参加者数:64名 講師:大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 教授 樺山舞 大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 教授 神出計 内容:講師による講演、グループワーク。	B	2022年度は新たに11市町村が開始し、32市町村で実施。引き続き目標達成に向け市町村等の支援を行う。	市町村の企画立案を担う医療専門職向け研修会を開催するとともに、県全体の医療費データ分析を行い、市町村の健康課題の抽出を支援する。 また、実施時期未定等市町村に対し、ヒアリングを実施する。
	12	介護予防に資する通いの場への参加率	2019	5.0%	2023	7.0%	2020	3.9%	D	2021	4.3%	2019年度から2021年度までの3年間かけて実施した通いの場モデル事業の成果報告書の印刷・配布及び市町村等説明会を実施	D	コロナ感染症の感染状況から、参加人数が減ったことにより、目標値を下回ったと想定される。	通いの場に関するフォーラム及びコンテストを実施し、通いの場の活性化を図る。
	13	医師少数区域の解消	2020	2区域	2023	0区域	2020	2区域	E	2020	2区域	地域枠医師の医師少数区域等への派遣 (派遣の概要) 県内4大学の医学部に地域枠を設置(現在の定員は32名)。 2023年度までの地域枠入学者の合計は337名(退学者等を除く)。	E	国が算出する医師偏在指数において、全国の2次医療圏で下位3分の1が医師少数区域とされる。 新たな医師偏在指標が公表されたが、医師少数区域の設定については未定。	各大学医学部の地域枠定員の維持を図るとともに、今後、地域枠医師の派遣数が増加していくことから、適正な派遣調整を進めていく。 地域枠医師の医師少数区域等への派遣は、2020年度から始まっており、2023年度時点では26名が派遣されている。

(2) あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

2021年度 2022年度

目標を達成したもの(A)	0	4
計画策定時と比べて改善したもの(B)	16	15
計画策定時と比べて横ばいのもの(C)	1	0
計画策定時と比べて下回っているもの(D)	6	5
未調査のもの(E)	2	1

評価指標一覧

体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標 (2021年3月設定)		2021年度実績			2022年度実績(直近値)					
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	進捗	年度	数値等	取組内容	進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組
医療・介護提供体制の確保	14	在宅療養支援診療所・病院数	2020	906施設	2023	増加 (1,007)	2021	953施設 (2022年3月1日時点)	B	2022	896施設 (2023年3月1日時点)	“在宅医療を行う医療機関を増加させるための研修の実施 (開催実績) ①-1せん妄対策研修会(第1回) 開催:2022年10月2日 参加者数:20名 講師:岡山大学病院 精神科神経科医局長 井上真一郎 ①-2せん妄対策研修会(第2回) 開催:2022年11月12日 参加者数:18名 講師:岡山大学病院 精神科神経科医局長 井上真一郎 ②-1摂食・嚥下機能支援に関する研修会(第1回) 開催:2023年1月29日 参加者数:46名 講師:一般社団法人愛知県歯科医師会常務理事 森幹太 ②-2摂食・嚥下機能支援に関する研修会(第2回) 開催:2023年2月12日 参加者数:53名 講師:公益社団法人愛知県栄養士会 機能強化型認定栄養ケアステーション CommunityLIFENagoya 代表 馬場正美 ②-3摂食・嚥下機能支援に関する研修会(第3回) 開催:2023年2月26日 参加者数:62名 講師:一般社団法人愛知県言語聴覚士会会長 中橋聖一”	D	在宅療養支援診療所・病院数は2022年度で57施設減少した。	目標数値(2023年度1,007施設)の達成に向け、引き続き研修会を開催予定。
	15	介護職員の確保数	2019	103,563人	2025	121,007人	2020	104,532人	B	2021	107,516人	地域医療介護総合確保基金等を活用し、介護人材の確保・定着に係る多様な取組を実施 (主な取組) ・介護の仕事の魅力発信などによる多様な人材の「参入促進」への取組 ・職員のキャリアアップに対する支援などによる人材の「資質の向上」への取組 ・職員の負担軽減などによる「労働環境・処遇の改善」への取組	B	介護人材の「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」を3本の柱とした、各種取組の実施により、前年度より介護職員数が着実に増加している。	介護職員数の更なる増加に向け、介護人材の「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」を3本の柱とした各種取組を引き続き実施。
	16	認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修受講率	-	-	2023	100%	2021	新任者研修受講率: 89.9% 現任者研修受講率: 32.3%	B	2022	新任者研修受講率: 89.1% 現任者研修受講率: 38.1%	認知症介護研究・研修東京センターが主催する当該研修受講に係る受講料を負担	B	本目標は、国の認知症施策推進大綱にもKPI(重要業績評価指数)として設定されているもので、本県の状況は、いずれも全国平均を上回っている。推進員を配置する市町村において、新任者研修が優先される傾向にあり、特に現任者研修において受講率が低くなっていると考えられる。	研修受講料の負担と合わせ、市町村や認知症地域支援推進員に対し、認知症地域支援推進員業務やその質の向上の重要性について周知するとともに、県独自で開催している認知症地域支援推進員向け研修やeラーニングシステムにより認知症地域支援推進員の質の向上を図っていく。
	17	グループホーム(共同生活援助)サービス見込量	2019	6,077人 (人/月)	2023	8,208人 (人/月)	2021	8,004 (人/月)	B	2022	8,919 (人/月)	量的確保については、社会福祉施設等施設整備費補助金により圏域ごとの充足率を勘案しながら計画的に進めるとともに、質的確保についてはサービス管理責任者研修等の充実、定期的な監査等を実施。	A	2022年度実績は前年度比111.4%の8,919人/月となり、2023年度の見込量である8,208人/月を上回った。	今後も引き続き社会福祉施設等施設整備費補助金による後押しを進めるとともに、サービス管理責任者研修の実施や監査等を通じて質の確保を目指す。

(2) あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

2021年度 2022年度

目標を達成したもの(A)	0	4
計画策定時と比べて改善したもの(B)	16	15
計画策定時と比べて横ばいのもの(C)	1	0
計画策定時と比べて下回っているもの(D)	6	5
未調査のもの(E)	2	1

評価指標一覧

体系	番号	項目	2020年度実績 (2021年3月作成時点)		目標 (2021年3月設定)		2021年度実績			2022年度実績(直近値)					
			年度	数値等	年度	数値等	年度	数値等	進捗	年度	数値等	取組内容	進捗	進捗に関する見解	進捗を踏まえた今後の取組
障害者支援	18	地域生活移行者数	2017~ 2020	61人(2019年度末時点)	2020~ 2023	142人	2020 ~ 2021	53人	B	2021 ~ 2022	94人	グループホーム整備促進支援による住まいの場の確保や、福祉施設入所者の地域生活移行を図るための地域生活体験モデル事業等を実施 (概要) 地域で自立した生活を継続していくための施設入所者等を対象とした宿泊体験事業や障害者支援施設や特別支援学校等に出向いて事業説明を行う出前講座等を行う。	B	2022年度の地域移行者は41人であり、2020年度以降の累計は94人となっている。地域移行が進まない要因として、現在、施設に入所している方の高齢化・障害の重度化が進んだ方が多いことなどが考えられる。	地域での生活に関心がある方が、地域生活を具体的にイメージできるよう、グループホーム等を活用した体験事業や出前講座を実施する。また、障害がある方がどこで暮らすかを選択できるよう意思決定支援を推進するとともに、引き続きグループホーム整備促進支援による住まいの場の確保や、グループホームの世話人の確保等に取り組む。
	19	医療的ケア児に対する支援調整コーディネーター配置人数	2019	県4人、市町村174人	2023	県4人、市町村217人	2021	県4人、市町村211人	B	2022	県4人、市町村266人	コーディネーター養成研修を実施(4日間) (開催実績) 開催:2022年12月8日、12月9日、2023年1月11日、1月12日 参加者数:67名 講師:社会福祉法人理事長始め8名	A	コーディネーターの配置について、市町村に対し、会議の場や通知により働きかけを行うとともに、コーディネーター養成研修を実施。こうしたことから、県内のコーディネーター数は着実に増加していると考えられる。	引き続きコーディネーターの配置を市町村に対し働きかけるとともに、養成研修を実施することで、コーディネーター数のさらなる増加を図る。
	20	福祉施設利用者の年間一般就労移行者数	2019	1,367人	2023	1,736人	2021	1,682人	B	2022	1,866人	一般就労への移行等に関する「一般就労相談窓口」を設置するなど、一般就労に向けた福祉施設の取組を支援 (相談窓口の概要) 福祉施設からの一般就労移行に関する相談に随時対応し、一般就労を見据えた生産活動の指導や、職場実習先・就職先等の開拓方法等の助言を行う。	A	2022年度の一般就労移行者数は1,866人で目標値1,736人に対して107.5%となっている。	引き続き、希望する方が一般就労に移行することができるよう、事業所からの一般就労に向けた相談への対応や事業所職員を対象とした研修会及び実践報告会を開催して、事業所の支援力向上に取り組む。